

<2014年 年間派遣社員実稼働者数等の傾向>

[地域]

- (全地域) 全地域で見ると、全ての月で対前年度同期比が100%超となり、結果として年間平均も同調査開始以降初めて100%超となった。また、第4四半期には、全ての地域で対前年同期比100%超となり、地域間差はあるものの、全地域で実稼働者数は増加傾向にある。
- (北海道) 月別では1・5月のみ、対前年同期比が100%を下回ったのみで3月・4月と第3四半期を通じて実稼働者数の減少が見られたものの全体としては増加傾向にあった。しかし、年間平均で比べると2013年よりも実稼働者数は増加してはいるが、2012年の年平均には及んでいない。それでも、第4四半期の平均は、2010、2012、2013年を上回っており、来年も増加していくことが予測される。
- (東北) 年間平均では対前年比が3年続けて100%を下回り、実稼働者数の減少が続いている。通年では1月以降10月まで毎月、対前年同期比で100%を下回り、2013年3月から対前年同期比100%未満が20ヵ月も続いた。それでも、11月には対前年同期比が100%を超え、12月には2013年3月以来の実稼働者数1万人台に達した。
- (南関東) 年間平均で対前年比104.4%、全ての月で対前年同期比が100%を超えた。1月と12月で実稼働者数を比較すると9%ほど増加しており、増加傾向は顕著である。12月の実稼働者174,632人は2009年11月とほぼ同数となっており、12月の対前年同期比107.2%は同調査開始以降最も高い比率となった。年間平均の対前年度比104.4%も過去最高である。
- (北関東・甲信) 2013年は第2、4四半期で対前年度同期比が100%を下回ったが、2014年は全ての月で対前年同期比が100%超となった。1月と12月を比べると実稼働者数は12%ほど増加しており、増加傾向は顕著である。
- (北陸) 月別では1月のみ、対前年同期比が100%を下回ったのみで、2月以降は対前年同期比で100%超となった。12月の実稼働者数3,987人は単月での比較では、2008年に次ぐ実績となっており、2009年3月以来の実稼働者数4千人台に迫る増加傾向である。
- (東海) 月別では1月のみ、対前年同期比が100%を下回ったのみで、2月以降は対前年同期比で100%超となった。年間平均では調査開始以降初めて100%超となり、2012年間平均を実稼働者数で上回った。1月・4月は、実稼働者数も対前年と比べて横ばいで、他の幾つかの地域と比べると、顕著に増加しているとは言えなかったが、第4四半期では増加傾向を見せている。
- (近畿) 全ての月で対前年同期比が100%を超え、年間平均では調査開始以降初めて100%超となった。12月の実稼働者数46,167人は2011年第2～3四半期の水準に届いており、引き続き増加が予想される。
- (中国) 月別では1月のみ、対前年同期比が100%を下回ったのみで、2月以降は対前年同期比で100%超となった。年間平均では調査開始以降初めて100%超となった。しかし、増加傾向が顕著とは言えず、ほとんど実稼働者数は9,300人前後で増加していない。
- (四国) 第1四半期平均では、対前年同期比で100%を下回り、第3四半期を通じて減少を続けている。それでも、年間平均では調査開始以降初めて100%超となったのは、4月・5月の実稼働者数の急増(23%増)によるが、第4四半期を通じて増加傾向にあることから増加傾向に転じている。
- (九州) 全ての月で対前年同期比が100%を超え、年間平均では調査開始以降初めて100%超となった。3月・4月の急減はあったものの、その後は堅調に増加しており12月単月の比較では2010年の実稼働者数と同程度まで増加している。

[職種]

【政令業務】

年間平均では、政令第4条第1項9号「貿易関係」以外では対前年比100%超となった。

- 同1号「情報処理システム開発関係」は、全ての月で対前年比100%を超え、年間平均でも対前年比116.1%と2桁増加となっている。9月10月の急減があったものの、年間平均で2009年を上回り、2008年に次ぐ実績を残した年となった。
- 同3号「機器操作関係」は、全ての月で対年同期比が100%を超え、年間平均が対前年比105.4%と調査開始以降初めて100%超となった。3月4月、6月7月、9月10月と四半期の変わり目ごとに減少を繰り返しながらも、その後は増加を継続して、実稼働者数の基盤を上げてきている。
- 同8号「財務関係」は、全ての月で対年同期比が100%を超え、年間平均が対前年比102.8%となった。ただし、2012年の年間平均には届かず、第4四半期平均では2013年とほぼ横ばいで、増加に鈍化が見られる。
- 同9号「貿易関係」は、5月を除いて、他の全ての月で対前年同期比が100%を下回った。
- その他政令業務は、年間平均で対前年比106.4%と増加している。

【自由化業務】

(一般事務)増加傾向が継続しており、年間平均で対前年比121.7%となった。2013年と2014年を比較すると実稼働者数の1月の差も12月の差もほぼ16千人程度と変わらず、年間の増加傾向も2013年同様の推移となっている。2014年は特に第4四半期を通じた増加が顕著であった。

(営業) 全ての月の対前年同期比で100%超となり、年間平均では同調査開始以降最高となる、対前年比126.6%となった。第4四半期平均で比較すると、実稼働者数は2013年よりも1200人増加しており、2013年の実稼働者数から約1/3増加していることになる。

(販売) 10月を除いた、他の全ての月で対前年同期比100%超となっており、年間平均も対前年比102.0%となった。しかし、実稼働者数では大きな増減はなく、12月の実稼働者数は1月に比べて約300人弱の差であった。12月単月で見ると2013年と2014年ではほぼ横ばいである。

(製造) 全ての月で対前年同期比が100%を超え、年間平均でも100%超となった。通年では、大きな増減はないが、第4四半期を通じて増加し12月には実稼働者数が9千人台に達した。

(軽作業) 第3四半期平均が対前年同期比で100%を下回ったが、他の四半期では対前年同期比で2桁の増加を見せており、結果として年間平均が対前年同期比で111.5%と2桁増加した。

[紹介予定派遣]

実稼働者数は第1四半期平均で対前年同期比121.9%と高い実績を残し、その後も増加を続けて10,11月には8千人近くに達した。成約件数は1月に1,247件という2008年1月同様の実績を出している。年間合計は、2008年には及ばないものの2013年より約1,000件増加している。

[日雇派遣労働]

6月11月の毎月で対前年同期比が100%を下回り、年間平均では対前年比95.5%となった。年間平均が対前年比100%を下回るのは2010年以来で、対前年度比としては調査開始以降、過去最低の数字となる。